

平成 30 年度

介護保険特別会計

主要施策成果の報告書

京都府 木津川市

## 目 次

決算の概要	.....	1
決算の状況	.....	3
主要施策の成果		
1. 一般状況	.....	4
2. 介護保険給付の状況	.....	6
3. 経理状況	.....	19
4. 地域支援事業の状況	.....	20

## 平成30年度 介護保険特別会計 決算の概要

### 1. 決算規模・決算収支

#### (1) 決算規模

平成30年度の決算規模は、

歳入 4,841,092 千円 (前年度 4,624,428 千円)

歳出 4,708,864 千円 (前年度 4,378,248 千円)

となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が216,664千円、4.7%の増、歳出が330,616千円、7.6%の増となった。

#### (2) 決算収支

##### \*実質収支

平成30年度の歳入歳出差引額（形式収支）は132,228千円で、翌年度に繰越すべき財源はないため実質収支の額も132,228千円となり、前年度より113,952千円、46.3%の減となった。

##### \*単年度収支

今年度の実質収支（132,228千円）から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、△113,952千円となり、前年度より177,029千円、280.7%の減となった。

##### \*実質単年度収支

今年度の実質単年度収支（△113,952千円）に基金の積立金（115,000千円）を加え、基金取り崩し額（0円）を差し引いた実質単年度収支は、1,048千円となった。

### 2. 歳入

平成30年度の歳入総額は4,841,092千円となり、前年度と比較すると216,664千円、4.7%の増となった。歳入の概要は、次のとおりである。

介護保険料	……	1,224,804 千円
国庫負担金	……	770,070 千円
国庫補助金	……	112,643 千円
支払基金交付金	……	1,187,904 千円
府負担金	……	617,032 千円
府補助金	……	37,967 千円
一般会計繰入金	……	637,276 千円
繰越金	……	246,180 千円

### 3. 歳出

平成30年度の歳出総額は4,708,864千円となり、前年度と比較すると330,616千円、7.6%の増となった。歳出の概要は、次のとおりである。

介護保険事業（一般管理）	…	22,115 千円
介護認定審査会事業	…	9,889 千円
認定調査事業	…	14,470 千円
保険給付費	…	4,266,000 千円
地域支援事業	…	224,482 千円
介護給付費準備基金積立事業	…	115,000 千円
国庫・府負担金等還付金	…	34,933 千円

介護保険特別会計 決算の状況

1. 歳入

(単位：円、%)

項 目	平成30年度決算額 ①	平成29年度決算額 ②	増減①－②	増減率
保 険 料	1,224,803,900	1,185,263,200	39,540,700	3.3
使用料及び手数料	112,300	108,000	4,300	4.0
国 庫 支 出 金	882,713,672	843,280,012	39,433,660	4.7
支 払 基 金 交 付 金	1,187,904,218	1,166,480,000	21,424,218	1.8
府 支 出 金	654,999,492	620,572,610	34,426,882	5.5
寄 附 金	0	0	0	0.0
繰 入 金	637,275,800	623,213,400	14,062,400	2.3
繰 越 金	246,179,741	183,103,219	63,076,522	34.4
諸 収 入	7,103,327	2,407,227	4,696,100	195.1
合 計	4,841,092,450	4,624,427,668	216,664,782	4.7

2. 歳出

(単位：円、%)

項 目	平成30年度決算額 ①	平成29年度決算額 ②	増減①－②	増減率
総 務 費	49,477,994	59,033,382	△ 9,555,388	△ 16.2
保 険 給 付 費	4,265,999,834	4,073,927,591	192,072,243	4.7
地 域 支 援 事 業 費	224,482,090	164,489,729	59,992,361	36.5
基 金 積 立 金	115,000,000	0	115,000,000	100.0
公 債 費	0	0	0	0.0
諸 支 出 金	53,904,558	80,797,225	△ 26,892,667	△ 33.3
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	4,708,864,476	4,378,247,927	330,616,549	7.6

介護保険特別会計 主要施策の成果

1. 一般状況

(1) 第1号被保険者の属する世帯数

平成30年度における介護保険第1号被保険者の属する世帯数は、平成30年度当初12,136世帯であったが、平成30年度末時点の世帯数は12,424世帯となり288世帯増加した。木津川市の世帯全体に占める割合は40.6%となっている。

(表-1参照)

(2) 第1号被保険者数

平成30年度における介護保険第1号被保険者数は、平成30年度当初18,127人であったが、平成30年度末時点では18,599人となり472人増加した。木津川市全体の人口に占める割合は24.0%となっている。(表-1、表-2参照)

(表-1) 世帯数、人口及び被保険者数の状況

年度	市全体 (年度末) (A)		介護保険第1号被保険者 (年度末) (B)		第1号被保険者率 (B)/(A) (%)		第1号被保険者 対前年度比 (%)	
	世帯数	人口(人)	世帯数	人口(人)	世帯数	人口	世帯数	人口
H28	29,185	75,555	11,793	17,583	40.4	23.3	103.5	103.7
H29	29,847	76,447	12,136	18,127	40.7	23.7	102.9	103.1
H30	30,606	77,532	12,424	18,599	40.6	24.0	102.4	102.6

(表-2) 第1号被保険者年齢区分(年度末現在)

年度	年齢区分	65歳以上75歳未満	75歳以上	計
	平成28年度		10,230 人	7,353 人
平成29年度		10,296 人	7,831 人	18,127 人
平成30年度		10,307 人	8,292 人	18,599 人

(3) 要介護認定申請者数

平成30年度中における年間の申請件数は2,657件であり、申請者の実人数は2,460人であった。前年度に比べ申請件数で308件の減少、申請者実数で110人の減少となった。

(表-3参照)

(表-3) 要介護認定申請件数

年 度	年間申請件数	申請者実数
平成28年度	2,832 件	2,456 人
平成29年度	2,965 件	2,570 人
平成30年度	2,657 件	2,460 人

(4) 要介護（要支援）認定者数

平成30年度末における要介護（要支援）の認定者数は、総数で3,081人であり、前年度に比べ266人、9.4%の増加となった。

内訳としては、第1号被保険者数が全体に占める割合は98.1%の3,022人であり、内65歳以上75歳未満の方が13.1%の395人、75歳以上の方が86.9%の2,627人となり、また、第2号被保険者数が全体に占める割合は1.9%の59人となっている。

要介護（要支援）認定別では、要介護1と認定された方が最も多く、全体の20.1%を占め、次いで要介護2の18.3%、以下、要支援1と要支援2及び要介護3が同率の13.5%、要介護4の13.1%、そして、要介護5の8.0%となっている。

(表－4参照)

(表－4) 年度末現在要介護（要支援）認定者数 (単位：人)

	年度	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	
第1号被保険者	H28年度末	432	351	496	500	354	333	227	2,693	
	H29年度末	374	339	580	469	385	372	228	2,747	
	H30年度末	406	408	608	552	406	401	241	3,022	
	65歳以上 75歳未満	H28年度末	72	52	51	73	37	38	24	347
		H29年度末	51	57	69	62	36	43	30	348
		H30年度末	60	74	65	70	47	42	37	395
	75歳以上	H28年度末	360	299	445	427	317	295	203	2,346
		H29年度末	323	282	511	407	349	329	198	2,399
		H30年度末	346	334	543	482	359	359	204	2,627
第2号被保険者	H28年度末	13	11	13	11	4	7	9	68	
	H29年度末	14	11	10	16	5	4	8	68	
	H30年度末	10	7	12	11	11	2	6	59	
総数	H28年度末	445	362	509	511	358	340	236	2,761	
		構成割合(%)	16.1	13.1	18.4	18.6	13.0	12.3	8.5	100.0
	H29年度末	388	350	590	485	390	376	236	2,815	
		構成割合(%)	13.8	12.4	21.0	17.2	13.9	13.3	8.4	100.0
	H30年度末	416	415	620	563	417	403	247	3,081	
		構成割合(%)	13.5	13.5	20.1	18.3	13.5	13.1	8.0	100.0

## (5) 介護保険事業計画等策定委員会

### ①委員

学識経験者3人、議会議員の代表者1人、各種関係団体の代表者11人、  
介護者の代表者等5人、行政機関の代表者2人 合計22人

### ②委員会

平成30年度は、委員会を1回開催し、第8次木津川市高齢者福祉計画・第7期木津川市介護保険事業計画の具体的な取り組みの進捗状況についての報告を行った。

## 2. 介護保険給付の状況

### (1) 保険給付

平成30年度における保険給付の総額は4,265,999,834円となり、前年度に比べて192,072,243円、4.7%の増加となった。

保険給付の種類では、介護給付費が4,162,870,596円、予防給付費が98,978,438円となり、前年度と比較して、介護給付費は6.2%の増加、予防給付費は34.8%の減少であった。

また、介護給付費では、居宅介護サービス費が1,738,431,715円と最も多く、介護給付費に占める割合は41.8%となり、次いで施設介護サービス費が1,377,047,362円で33.1%であり、これらの介護給付費で全体の74.9%を占める。

予防給付費では、介護予防サービス費が70,006,615円と予防給付費全体に占める割合が70.7%となった。(表-5-1参照)



(表-5-1) 各年度保険給付別費用額

保険給付の種類	年度	介護給付費(円)	構成比(%)	予防給付費(円)	構成比(%)	合計(円)	構成比(%)
居宅介護(予防)サービス費	H28	1,569,587,295	41.5	166,253,800	79.0	1,735,841,095	43.5
	H29	1,645,201,694	42.0	116,964,841	77.1	1,762,166,535	43.3
	H30	1,738,431,715	41.8	70,006,615	70.7	1,808,438,330	42.4
地域密着型介護(予防)サービス費	H28	544,338,486	14.4	4,112,525	2.0	548,451,011	13.7
	H29	580,453,953	14.8	3,246,857	2.1	583,700,810	14.4
	H30	584,088,267	14.0	2,704,177	2.7	586,792,444	13.8
施設介護サービス費	H28	1,241,710,724	32.8	0	0.0	1,241,710,724	31.1
	H29	1,258,755,760	32.1	0	0.0	1,258,755,760	30.9
	H30	1,377,047,362	33.1	0	0.0	1,377,047,362	32.3
居宅介護(予防)福祉用具購入費	H28	5,249,894	0.2	2,018,669	1.0	7,268,563	0.2
	H29	4,610,239	0.1	1,399,372	0.9	6,009,611	0.1
	H30	5,947,860	0.1	1,837,152	1.9	7,785,012	0.2
居宅介護(予防)住宅改修費	H28	12,559,975	0.3	10,374,681	4.9	22,934,656	0.6
	H29	12,291,600	0.3	9,767,880	6.4	22,059,480	0.5
	H30	15,834,470	0.4	9,130,226	9.2	24,964,696	0.6
居宅介護(予防)サービス計画費	H28	185,723,909	4.9	27,516,185	13.1	213,240,094	5.3
	H29	194,195,348	5.0	20,305,002	13.5	214,500,350	5.3
	H30	207,863,194	5.0	15,172,737	15.3	223,035,931	5.2
高額介護(予防)サービス費	H28	87,545,980	2.3	0	0.0	87,545,980	2.2
	H29	89,737,629	2.3	0	0.0	89,737,629	2.2
	H30	93,590,644	2.2	0	0.0	93,590,644	2.2
高額医療合算介護(予防)サービス費	H28	11,372,528	0.3	54,933	0.0	11,427,461	0.3
	H29	13,606,198	0.3	41,408	0.0	13,647,606	0.3
	H30	13,586,705	0.3	49,721	0.1	13,636,426	0.3
特定入所者介護(予防)サービス費	H28	124,281,137	3.3	32,110	0.0	124,313,247	3.1
	H29	119,297,360	3.1	10,970	0.0	119,308,330	3.0
	H30	126,480,379	3.1	77,810	0.1	126,558,189	3.0
合計	H28	3,782,369,928	100.0	210,362,903	100.0	3,992,732,831	100.0
	H29	3,918,149,781	100.0	151,736,330	100.0	4,069,886,111	100.0
	H30	4,162,870,596	100.0	98,978,438	100.0	4,261,849,034	100.0

公費負担分を除く。

(表-5-2) 各年度審査支払手数料(共同処理手数料を除く)

年度	審査支払手数料(円)	対前年度比(%)
平成28年度	4,097,640	103.4
平成29年度	4,041,480	98.6
平成30年度	4,150,800	102.7

(2) 介護保険サービスの利用状況

①在宅サービス

ア 訪問介護（ホームヘルプ）

平成30年度における訪問介護は、第1号被保険者で年間106,787回、第2号被保険者で2,940回の利用があり、総利用回数は109,727回であった。

前年度と比較して、18,536回、20.3%の増加となった。（表－6参照）

（表－6）年度別訪問介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成28年度	87,825 回	3,572 回	91,397 回	106.3
平成29年度	87,926 回	3,265 回	91,191 回	99.8
平成30年度	106,787 回	2,940 回	109,727 回	120.3

イ 訪問入浴介護

平成30年度における訪問入浴介護は、第1号被保険者で年間797回、第2号被保険者で年間48回で、総利用回数は845回であった。

前年度と比較して、22回、2.5%の減少となった。（表－7参照）

（表－7）年度別訪問入浴介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成28年度	966 回	8 回	974 回	70.0
平成29年度	856 回	11 回	867 回	89.0
平成30年度	797 回	48 回	845 回	97.5

ウ 訪問看護

平成30年度における訪問看護は、第1号被保険者で年間21,634回、第2号被保険者で1,140回の利用があり、総利用回数は22,774回であった。

前年度と比較して、3,034回、15.4%の増加となった。（表－8参照）

（表－8）年度別訪問看護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成28年度	17,377 回	1,485 回	18,862 回	115.0
平成29年度	18,558 回	1,182 回	19,740 回	104.7
平成30年度	21,634 回	1,140 回	22,774 回	115.4

#### エ 訪問リハビリテーション

平成30年度における訪問リハビリテーションは、第1号被保険者で年間10,628回、第2号被保険者で430回の利用があり、総利用回数は11,058回であった。

前年度と比較して、4,541回、69.7%の増加となった。(表-9参照)

(表-9) 年度別訪問リハビリテーション利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成28年度	6,229 回	204 回	6,433 回	105.0
平成29年度	6,353 回	164 回	6,517 回	101.3
平成30年度	10,628 回	430 回	11,058 回	169.7

#### オ 居宅療養管理指導

平成30年度における居宅療養管理指導は、第1号被保険者で年間5,247人、第2号被保険者で26人の利用があり、総利用人数は5,273人であった。

前年度と比較して、776人、17.3%の増加となった。(表-10参照)

(表-10) 年度別居宅療養管理指導利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成28年度	3,940 人	61 人	4,001 人	120.9
平成29年度	4,440 人	57 人	4,497 人	112.4
平成30年度	5,247 人	26 人	5,273 人	117.3

#### カ 通所介護 (デイサービス)

平成30年度における通所介護は、第1号被保険者で年間86,122回、第2号被保険者で887回の利用があり、総利用回数は87,009回であった。

前年度と比較して、1,429回、1.7%の増加となった。(表-11参照)

(表-11) 年度別通所介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成28年度	77,222 回	1,285 回	78,507 回	106.2
平成29年度	84,589 回	991 回	85,580 回	109.0
平成30年度	86,122 回	887 回	87,009 回	101.7

#### キ 通所リハビリテーション (デイケア)

平成30年度における通所リハビリテーションは、第1号被保険者で年間17,482回、第2号被保険者で384回の利用があり、総利用回数は17,866回であった。

前年度と比較して、4,610回、34.8%の増加となった。(表-12参照)

(表－１２) 年度別通所リハビリテーション利用状況

年 度	第 1 号被保険者	第 2 号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成28年度	12,995 回	523 回	13,518 回	114.8
平成29年度	12,947 回	309 回	13,256 回	98.1
平成30年度	17,482 回	384 回	17,866 回	134.8

## ク 短期入所生活介護（ショートステイ）

平成30年度における短期入所生活介護は、第1号被保険者で年間18,240日、第2号被保険者で184日の利用があり、総利用日数は18,424日であった。

前年度と比較して、581日、3.3%の増加となった。（表－１３参照）

(表－１３) 年度別短期入所生活介護利用状況

年 度	第 1 号被保険者	第 2 号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成28年度	17,770 日	47 日	17,817 日	94.8
平成29年度	17,693 日	150 日	17,843 日	100.1
平成30年度	18,240 日	184 日	18,424 日	103.3

## ケ 短期入所療養介護（ショートステイ）

平成30年度における短期入所療養介護は、第1号被保険者で年間695日、第2号被保険者では利用がなく、総利用日数は695日であった。

前年度と比較して、120日、14.7%の減少となった。（表－１４参照）

(表－１４) 年度別短期入所療養介護利用状況

年 度	第 1 号被保険者	第 2 号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成28年度	810 日	0 日	810 日	85.7
平成29年度	815 日	0 日	815 日	100.6
平成30年度	695 日	0 日	695 日	85.3

## コ 福祉用具貸与

平成30年度における福祉用具貸与は、第1号被保険者で年間11,977人、第2号被保険者で262人の利用があり、総利用人数は12,239人であった。

前年度と比較して、912人、8.1%の増加となった。（表－１５参照）

(表－１５) 年度別福祉用具貸与利用状況

年 度	第 1 号被保険者	第 2 号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成28年度	10,572 人	362 人	10,934 人	129.3
平成29年度	11,032 人	295 人	11,327 人	103.6
平成30年度	11,977 人	262 人	12,239 人	108.1

サ 特定福祉用具購入

平成30年度における特定福祉用具購入は、第1号被保険者で年間258人、第2号被保険者で8人の利用があり、総利用人数は266人であった。

1件当りの利用金額は26,661円となった。前年度と比較して、56人、26.7%の増加となった。（表-16-1、表-16-2参照）

（表-16-1）年度別特定福祉用具購入利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成28年度	230 人	16 人	246 人	95.3
平成29年度	202 人	8 人	210 人	85.4
平成30年度	258 人	8 人	266 人	126.7

（表-16-2）年度別利用件数（額）

年 度	利用件数 (A)	支払金額 (B)	1件当りの利用金額(B)/(A)
平成28年度	284 件	7,287,881 円	25,662 円
平成29年度	248 件	6,009,611 円	24,232 円
平成30年度	292 件	7,785,012 円	26,661 円

シ 住宅改修

平成30年度における住宅改修は、第1号被保険者で年間266人、第2号被保険者で6人の利用があり、総利用人数は272人であった。

1件当りの利用金額は82,665円となった。前年度と比較して、8人、3.0%の増加となった。（表-17-1、表-17-2参照）

（表-17-1）年度別住宅改修利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成28年度	242 人	11 人	253 人	94.1
平成29年度	259 人	5 人	264 人	104.3
平成30年度	266 人	6 人	272 人	103.0

（表-17-2）年度別利用件数（額）

年 度	利用件数 (A)	支払金額 (B)	1件当りの利用金額(B)/(A)
平成28年度	277 件	22,901,900 円	82,678 円
平成29年度	280 件	22,059,480 円	78,784 円
平成30年度	302 件	24,964,696 円	82,665 円

ス 特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム、ケアハウス等）

平成30年度における特定施設入居者生活介護は、第1号被保険者で年間29,902日、第2号被保険者では利用がなく、総利用日数は29,902日であった。

前年度と比較して、1,655日、5.9%の増加となった。（表－18参照）

（表－18）年度別特定施設入居者生活介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成28年度	23,595 日	0 日	23,595 日	117.1
平成29年度	28,247 日	0 日	28,247 日	119.7
平成30年度	29,902 日	0 日	29,902 日	105.9

セ 居宅介護支援

平成30年度における居宅介護支援サービスは、第1号被保険者で年間17,673人、第2号被保険者で397人、総利用人数は18,070人であった。

前年度と比較して、160人、0.9%の減少となった。（表－19参照）

（表－19）年度別居宅介護支援利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成28年度	18,442 人	617 人	19,059 人	102.2
平成29年度	17,755 人	475 人	18,230 人	95.7
平成30年度	17,673 人	397 人	18,070 人	99.1

②地域密着型サービス

ア 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

平成30年度における認知症対応型共同生活介護は、第1号被保険者で年間30,593日、第2号被保険者では利用がなく、総利用日数は30,593日であった。

前年度と比較して、246日、0.8%の増加となった。（表－20参照）

（表－20）年度別認知症対応型共同生活介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成28年度	29,237 日	0 日	29,237 日	103.9
平成29年度	30,347 日	0 日	30,347 日	103.8
平成30年度	30,593 日	0 日	30,593 日	100.8

#### イ 認知症対応型通所介護

平成30年度における認知症対応型通所介護は、第1号被保険者で年間2,352回、第2号被保険者で44回の利用があり、総利用回数は2,396回であった。

前年度と比較して、138回、6.1%の増加となった。（表－21参照）

（表－21）年度別認知症対応型通所介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成28年度	2,158 回	4 回	2,162 回	100.0
平成29年度	2,258 回	0 回	2,258 回	104.4
平成30年度	2,352 回	44 回	2,396 回	106.1

#### ウ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

平成30年度における定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、第1号被保険者で年間107人、第2号被保険者では利用がなく、総利用人数は107人であった。

前年度と比較して、43人、67.2%の増加となった。（表－22参照）

（表－22）年度別定期巡回・随時対応型訪問介護看護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成28年度	51 人	0 人	51 人	175.9
平成29年度	64 人	0 人	64 人	125.5
平成30年度	107 人	0 人	107 人	167.2

#### エ 小規模多機能型居宅介護

平成30年度における小規模多機能型居宅介護は、第1号被保険者で年間890人、第2号被保険者で年間29人、総利用人数は919人であった。

前年度と比較して、59人、6.9%の増加となった。（表－23参照）

（表－23）年度別小規模多機能型居宅介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成28年度	740 人	13 人	753 人	109.6
平成29年度	829 人	31 人	860 人	114.2
平成30年度	890 人	29 人	919 人	106.9

#### オ 地域密着型通所介護

平成30年度における地域密着型通所介護は、第1号被保険者で年間10,617人、第2号被保険者で105人の利用があり、総利用人数は10,722人であった。

前年度と比較して、1,156人、9.7%の減少となった。

(表-24参照)

(表-24) 年度別地域密着型通所介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成28年度	12,757 人	0 人	12,757 人	—
平成29年度	11,878 人	0 人	11,878 人	93.1
平成30年度	10,617 人	105 人	10,722 人	90.3

#### カ 夜間対応型訪問介護

平成30年度における夜間対応型訪問介護は、利用がなかった。

#### キ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

平成30年度における地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、利用がなかった。

#### ク 地域密着型特定施設入居者生活介護

平成30年度における地域密着型特定施設入居者生活介護は、利用がなかった。

#### ケ 看護小規模多機能型居宅介護

平成30年度における看護小規模多機能型居宅介護は、利用がなかった。



### ③施設サービス

#### ア 介護老人福祉施設

平成30年度における介護老人福祉施設の利用日数は、第1号被保険者で年間84,209日、第2号被保険者で996日の利用があり、総利用日数は85,205日であった。

前年度と比較して、4,214日、5.2%の増加となった。(表-25参照)

(表-25) 年度別介護老人福祉施設利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成28年度	81,519 日	733 日	82,252 日	101.0
平成29年度	80,233 日	758 日	80,991 日	98.5
平成30年度	84,209 日	996 日	85,205 日	105.2

#### イ 介護老人保健施設

平成30年度における介護老人保健施設の利用日数は、第1号被保険者で年間53,000日、第2号被保険者で884日の利用があり、総利用日数は53,884日であった。

前年度と比較して、3,585日、7.1%の増加となった。(表-26参照)

(表-26) 年度別介護老人保健施設利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成28年度	47,549 日	330 日	47,879 日	105.3
平成29年度	49,934 日	365 日	50,299 日	105.1
平成30年度	53,000 日	884 日	53,884 日	107.1

#### ウ 介護療養型医療施設

平成30年度における介護療養型医療施設の利用日数は、第1号被保険者で年間7,031日、第2号被保険者では利用が無く、総利用日数は7,031日であった。

前年度と比較して、1,608日、18.6%の減少となった。(表-27参照)

(表-27) 年度別介護療養型医療施設利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成28年度	9,455 日	0 日	9,455 日	130.8
平成29年度	8,639 日	0 日	8,639 日	91.4
平成30年度	7,031 日	0 日	7,031 日	81.4

エ 介護医療院

平成30年度における介護医療院の利用日数は、第1号被保険者で年間2,091日、第2号被保険者では利用が無く、総利用日数は2,091日であった。（表－28参照）

（表－28）年度別介護医療院利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成30年度	2,091 日	0 日	2,091 日	—

④介護保険在宅サービスの利用状況

平成30年度において在宅で何らかのサービスを受けられた被保険者数は、延べ22,320人であった。また、利用可能単位数に対する利用単位数、いわゆる限度額に対する利用割合は平均で70.3%となっている。（表－29参照）

（表－29）介護保険在宅サービス利用状況

要介護度	年度	人数 (A) (人)	利用単位数 (B) (単位)	平均利用 単位数 (C) = (B) / (A) (単位)	支給限度額 (D) (単位/人)	利用可能 単位数 (E) = (A) × (D) (単位)	限度額に対す る利用割合 (F) = (B) / (E)
要支援1	H28	2,626	6,767,963	2,577	5,003	13,137,878	51.5%
	H29	2,448	6,224,730	2,543	5,003	12,247,344	50.8%
	H30	2,209	5,532,123	2,504	5,003	11,051,627	50.1%
要支援2	H28	3,265	14,512,027	4,445	10,473	34,194,345	42.4%
	H29	2,841	12,920,898	4,548	10,473	29,753,793	43.4%
	H30	3,048	13,168,426	4,320	10,473	31,921,704	41.3%
要介護1	H28	4,243	43,114,199	10,161	16,692	70,824,156	60.9%
	H29	4,964	49,786,588	10,030	16,692	82,859,088	60.1%
	H30	5,665	56,157,203	9,913	16,692	94,560,180	59.4%
要介護2	H28	4,704	62,848,783	13,361	19,616	92,273,664	68.1%
	H29	4,833	66,419,025	13,743	19,616	94,804,128	70.1%
	H30	5,079	68,322,163	13,452	19,616	99,629,664	68.6%
要介護3	H28	3,028	62,723,639	20,715	26,931	81,547,068	76.9%
	H29	2,950	61,714,182	20,920	26,931	79,446,450	77.7%
	H30	3,006	61,581,462	20,486	26,931	80,954,586	76.1%
要介護4	H28	2,053	54,060,112	26,332	30,806	63,244,718	85.5%
	H29	2,020	52,863,380	26,170	30,806	62,228,120	85.0%
	H30	2,179	58,878,884	27,021	30,806	67,126,274	87.7%
要介護5	H28	1,078	32,466,195	30,117	36,065	38,878,070	83.5%
	H29	1,110	33,767,748	30,421	36,065	40,032,150	84.4%
	H30	1,134	36,101,022	31,835	36,065	40,897,710	88.3%
合計	H28	20,997	276,492,918			394,099,899	70.2%
	H29	21,166	283,696,551			401,371,073	70.7%
	H30	22,320	299,741,283			426,141,745	70.3%

(3) その他介護サービス費の状況

①高額介護サービス費

平成30年度の高額介護サービス費の支給額は93,590,644円となり、保険給付費総額の2.2%を占めている。前年度に比べ3,853,015円、4.3%の増加となった。

高額介護サービス費支給件数は8,313件となり、1件当りの支給額は11,258円となった。(表-5-1、表-30参照)

(表-30) 高額介護サービス費の状況

年 度	件 数(A)	高額介護サービス費支給額(B)	1件当りの利用金額(B)/(A)	対前年度比(%)
平成28年度	8,192 件	87,545,980 円	10,687 円/件	118.4
平成29年度	8,211 件	89,737,629 円	10,929 円/件	102.5
平成30年度	8,313 件	93,590,644 円	11,258 円/件	104.3

② 高額医療合算介護サービス費

平成30年度の高額医療合算介護サービス費の支給額は13,636,426円となり、保険給付費総額の0.3%を占めている。前年度に比べ11,180円、0.1%の減少となった。

高額医療合算介護サービス費支給件数は462件となり、1件当りの支給額は29,516円となった。(表-5-1、表-31参照)

(表-31) 高額医療合算介護サービス費の状況

年 度	件 数(A)	高額医療合算介護(予防)サービス費支給額(B)	1件当りの利用金額(B)/(A)	対前年度比(%)
平成28年度	423 件	11,427,461 円	27,015 円/件	108.3
平成29年度	479 件	13,647,606 円	28,492 円/件	119.4
平成30年度	462 件	13,636,426 円	29,516 円/件	99.9

③ 特定入所者介護サービス費

平成30年度の特定入所者介護サービス費は126,558,189円となり、保険給付費総額の3.0%を占めている。前年度に比べ7,249,859円、6.1%の増加となった。

特定入所者介護サービス費支給件数は7,174件となり、1件当りの支給額は17,641円となった。(表-5-1、表-32参照)

(表-32) 特定入所者介護サービス費の状況

年 度	件 数(A)	特定入所者介護サービス費支給額(B)	1件当りの利用金額(B)/(A)	対前年度比(%)
平成28年度	6,747 件	124,313,247 円	18,425 円/件	100.4
平成29年度	6,926 件	119,308,330 円	17,226 円/件	96.0
平成30年度	7,174 件	126,558,189 円	17,641 円/件	106.1

### 3. 経理状況

平成30年度の決算規模は、歳入が4,841,092,450円で、前年度対比4.7%の増、歳出は4,708,864,476円で、前年度対比7.6%の増となり、差引132,227,974円となった。

これを単年度収支でみると、平成29年度からの繰越金246,179,741円を引くと、113,951,767円の赤字となった。

また、介護保険給付費準備基金の積立金として115,000,000円を積み立てたため、実質単年度収支は1,048,233円の黒字収支となった。

(表-33-1、表-33-2参照)

なお、国庫・府支出金・支払基金・一般会計繰入金については翌年度清算となるため、令和元年度において27,306,452円を返還する予定である。

(表-33-1) 収支に関する調書

区分	平成30年度(ア) 円	平成29年度(イ) 円	比較(ア)-(イ) 円	比較(ア)/(イ) %
1. 歳入決算額 (A)	4,841,092,450	4,624,427,668	216,664,782	104.7
2. 歳出決算額 (B)	4,708,864,476	4,378,247,927	330,616,549	107.6
3. 形式収支 (C)=(A)-(B)	132,227,974	246,179,741	△ 113,951,767	53.7
4. 翌年度に繰り越すべき財源(D)	0	0	0	—
(1) 継続費通次繰越額	0	0	0	—
(2) 繰越明許費繰越額	0	0	0	—
(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	—
5. 実質収支 (E)=(C)-(D)	132,227,974	246,179,741	△ 113,951,767	53.7
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入金額	0	0	0	—
6. 前年度実質収支 (F)	246,179,741	183,103,219	63,076,522	134.4
7. 単年度収支 (G)=(E)-(F)	△ 113,951,767	63,076,522	△ 177,028,289	△ 180.7
8. 基金積立金 (H)	115,000,000	0	115,000,000	—
9. 繰上償還 (I)	0	0	0	—
10. 基金取り崩し額 (J)	0	0	0	—
11. 実質単年度収支 (K)=(G)+(H)+(I)-(J)	1,048,233	63,076,522	△ 62,028,289	1.7

(表-33-2) 財産に関する調書

(円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介護保険給付費準備基金	417,556,860	115,000,000	532,556,860

#### 4. 地域支援事業の状況

被保険者が要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるように支援するため、虚弱高齢者等を対象として介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化するための地域支援事業を実施した。

介護予防・日常生活支援総合事業では、介護予防生活支援サービス事業や一般介護予防事業を実施した。

##### (1) 包括的支援事業・任意事業

地域包括支援センターにおいて包括的支援事業を一体的に実施し、地域の高齢者の心身の健康保持と生活の安定のために必要な支援を行った。

◇権利擁護事業	99,540 円
◇包括的・継続的マネジメント支援事業	56,461,041 円
・地域包括支援センター委託料	46,900,000 円
◇任意事業	22,398,883 円
・紙おむつ給付事業	15,792,500 円
・在宅高齢者等配食サービス委託料	4,297,200 円
◇在宅医療・介護連携推進事業	3,768,688 円
◇生活支援体制整備事業	6,849,352 円
◇認知症総合支援事業	1,323,619 円
◇地域ケア会議推進事業費	20,000 円

##### (2) 介護予防・日常生活支援総合事業

要支援1～2、その他事業対象者に訪問型サービスや通所型サービスを提供した。

また、一般介護予防事業では「生きがい対応型デイサービス事業」、「一般高齢者運動器機能向上事業」、「介護予防サポーター養成事業」を実施した。

◇介護予防・生活支援サービス事業	103,746,449 円
------------------	---------------

①通所型サービス利用状況

年 度	年間利用人数 (延べ人数)		合計	対前年度比(%)
	現行相当	サービスA型		
平成29年度	1,456 人	279 人	1,735 人	—
平成30年度	2,514 人	477 人	2,991 人	172.4

②訪問型サービス利用状況

年 度	利用人数 (延べ人数)		合計	対前年度比(%)
	現行相当	サービスA型		
平成29年度	771 人	54 人	825 人	—
平成30年度	1,235 人	151 人	1,386 人	168.0

◇一般介護予防事業

29,394,682 円

①生きがい対応型デイサービス (元気デイサービス) 利用状況

年 度	利用人数 (延べ人数)	支払金額	前年度比(%)
平成29年度	6,377 人	13,527,000 円	—
平成30年度	8,418 人	17,918,000 円	132.5

②一般高齢者運動器機能向上事業 (元気もりもりクラブ) 利用状況

年 度	利用件数 (延べ人数)	支払金額	前年度比(%)
平成29年度	3,327 人	10,432,500 円	—
平成30年度	3,029 人	10,286,250 円	98.6

(3) その他諸費

◇審査支払手数料

419,836 円